

土木学会 建設マネジメント委員会 2026年度研究成果発表会

2026年8月6日

地域建設業調査研究小委員会活動最終報告

2022年度～2025年度（2期4年）

今西 肇 地域建設業調査研究小委員会 委員長

東北工業大学 名誉教授
公益社団法人土木学会 フェロー

一般社団法人和合館工学舎 学舎長
株式会社小野組技術顧問



10年後には・・・

地域建設業調査研究小委員会活動最終報告
2022年度～2025年度(2期4年)

目次

1. はじめに
2. 地域建設業とは何か
3. 地域建設業調査研究小委員会の活動
4. 小委員会活動から見てきた地域建設業の姿
5. CS18が果たした役割
6. 小委員会活動の成果
7. おわりに



10年後には・・・

土木学会 建設マネジメント委員会

地域建設業調査研究小委員会

(1期目:2022年度～2023年度)

(2期目:2024年度～2025年度)

(敬称略)

委員長： 今西 肇 一般社団法人和合館工学舎（宮城県仙台市）
副委員長： 奥村 誠 東北大学 災害科学国際研究所（宮城県仙台市）
副委員長： 小野貴史 株式会社小野組（新潟県胎内市）
幹事長： 須藤達美 一般社団法人和合館工学舎（東京都）

地域建設業
建設コンサルタント
国・地方公共団体
学協会・関係団体
研究・教育機関

(委員)

中村嘉宏 株式会社中村組（静岡県浜松市）
原 諭 株式会社原工務所（島根県江津市）
熊谷一男 一二三北路株式会社（札幌市）
大嶋正寛 株式会社大島組（新潟県上越市）
岩見 武 大岩建設株式会社（栃木県大田原市）
小坂田英明 小坂田建設株式会社（岡山市）
杉山文康 杉山建設株式会社（岐阜県本巣市）
島田奏大 株式会社島田組（新潟県南魚沼市）
森山澄江 大政建設株式会社（熊本市）
近藤里史 株式会社砂子組（札幌市）
森崎英五郎 寿建設株式会社（福島市）
近藤英毅 蜂谷工業株式会社（岡山市）
幌村佑規 幌村建設株式会社（北海道新ひだか町）
長瀬雅彦 株式会社長瀬土建（岐阜県高山市）

(委員)

堀 仁 株式会社建設技術研究所（大阪市）
末岡真澄 株式会社いであ（東京都）
今泉登美男 公益財団法人建設業振興基金（東京都）
藤本 浩 釜石市産業振興部国際港湾産業課（岩手県釜石市）
杉山太宏 東海大学（神奈川県平塚市）
日置和昭 大阪工業大学（大阪市）
安田浩保 新潟大学（新潟市）
小林 薫 茨城大学（茨城県日立市）
惠羅さとみ 法政大学（東京都町田市）
佐々木留美子 東京大学（東京都）

(オブザーバー)

井上清敬 国土交通省（東京都）
原田守啓 岐阜大学（岐阜市）
早川 潤 一般財団法人国土技術研究センター（東京都）

1. はじめに

- 地域建設業は、「地方に立地する中小規模の建設会社」として捉えられてきました。
- 全国各地の地域建設業を53社訪問し、経営者や技術者との意見交換を重ねる中で、その認識は大きく変わりました。
- 地域建設業は、工事の施工にとどまらず、インフラの維持管理、災害時の緊急対応、地域雇用、人材育成、行政支援、地域づくりなどを担い、地域社会の存続を支える重要な主体です。
- その実態と将来のあり方を明らかにするため、2022年度に地域建設業調査研究小委員会を設置し、4年間にわたり調査研究を進めてきました。
- 本報告では、その活動と得られた成果を総括します。

2. 地域建設業とは何か(1)

- 地域建設業は、単に地方に所在する建設会社を意味するものではありません。
- 地域に根差し、道路、橋梁、河川、上下水道などの社会インフラを整備・維持するとともに、災害時には道路啓開や応急復旧を担い、地域住民の安全と暮らしを継続的に支える存在です。
- また、地域雇用や人材育成、地方自治体への技術的支援、地域づくりにも関わっています。
- 全国各地の企業訪問では、建設工事だけでなく、農林水産業、福祉、廃棄物処理、観光、地域再生など、多様な事業に取り組む企業も確認されました。

2. 地域建設業とは何か(2)

地域建設業が担う主な役割

- **インフラの整備・維持管理**

道路、橋梁、河川、上下水道などを日常的に守ります。

- **災害・緊急時の対応**

地震、豪雨、豪雪などの際に、道路啓開、土砂撤去、応急復旧などを担います。

- **地方自治体の技術的補完**

技術職員が不足の自治体に対し、地域事情を踏まえた実務面からの支援を行います。

- **地域雇用と人材育成**

地域の若者や他業種からの入職者を受け入れ、技術者・技能者として育成します。

- **地域経済と地域づくりへの貢献**

地元企業との取引や多角的な事業活動を通じて、
地域経済の循環と地域の存続を支えます。

(1) 地域建設業と地方建設業

両者は似た言葉ですが、整理する視点が異なります。

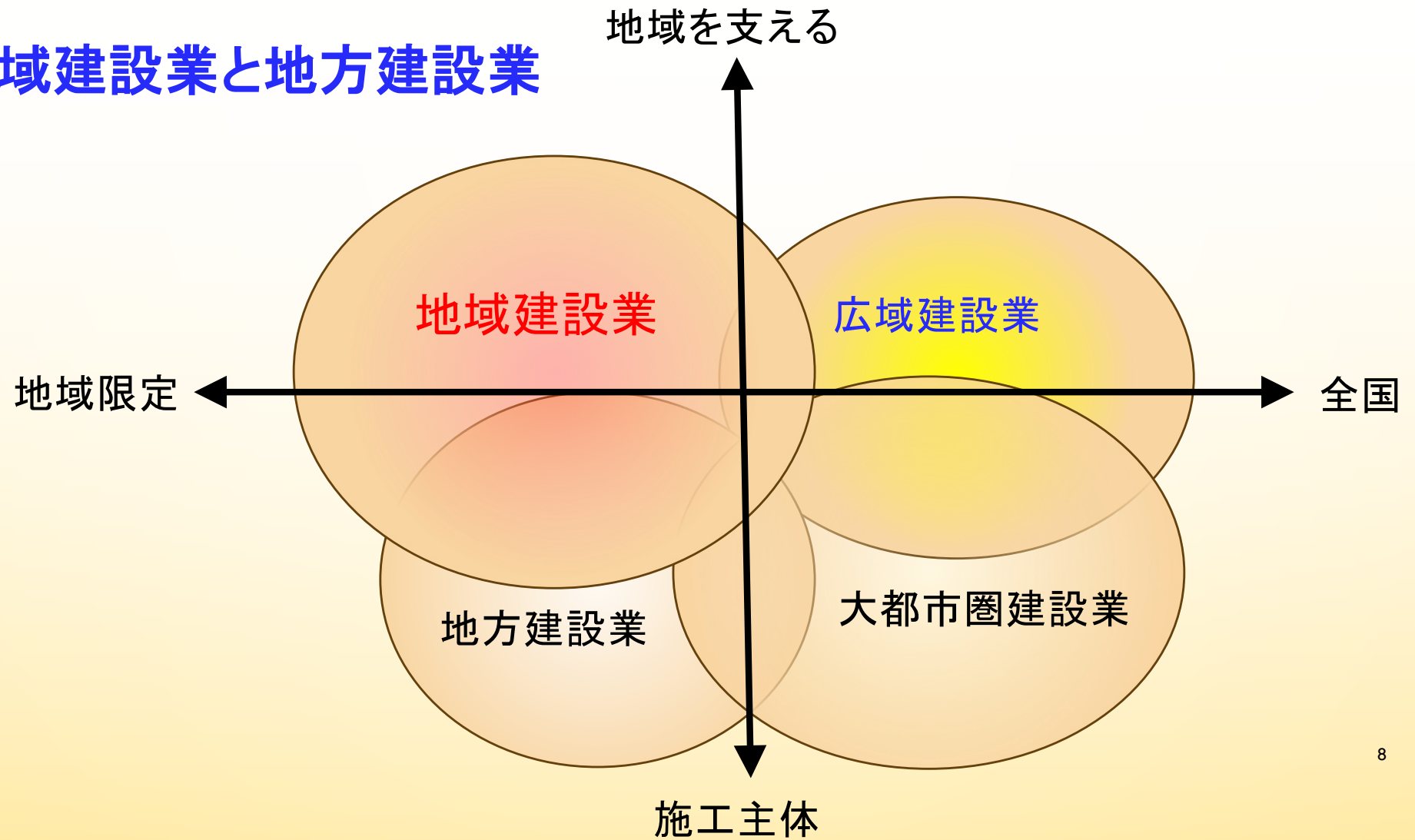
- 地域建設業

所在地や企業規模だけでなく、特定の地域に継続的に関わり、地域のインフラ、防災、雇用、暮らしを支える社会的機能に着目した捉え方です。

- 地方建設業

大都市圏以外の地方に所在する建設会社主として地理的な捉え方です。

地域建設業と地方建設業



3. 地域建設業調査研究小委員会の活動

- 2022年度に設立された地域建設業調査研究小委員会では、地域建設業の実態を把握し、その役割と将来像を明らかにすることを目的として活動を進めてきました。
- 地域建設業を机上で議論するのではなく、全国各地の企業、地方自治体、大学、建設コンサルタントなどとの意見交換をし、現場の実情に基づく調査研究を実施しました。
- その成果を広く発信するため、土木学会年次学術講演会に共通セッション(CS18)を設け、多様な立場から研究成果を共有し、活発な議論を行いました。
- 4年間の活動を通じて、地域建設業の役割や課題に関する研究基盤を構築するとともに、新たな研究ネットワークの形成にもつながりました。

(1) 主な活動

① 委員会活動

- ・ 地域建設業の現状と課題の整理
- ・ 地域建設業の役割に関する討議
- ・ 将来像の検討

② 現地調査・意見交換

- ・ 全国各地の地域建設業への訪問
- ・ 建設会社経営者との意見交換
- ・ 地方自治体との意見交換
- ・ 建設コンサルタントとの情報交換
- ・ 大学・教育機関との連携

③ 研究成果の発信

- ・ 土木学会年次学術講演会(CS18)の企画・運営
- ・ シンポジウムの開催
- ・ 論文発表・報告書の作成

④ 研究ネットワークの形成

- ・ 産・官・学の連携
- ・ 若手研究者・実務者との交流
- ・ 地域建設業に関する研究コミュニティの形成

(2)この活動を通じて目指したもの

① 地域建設業の
課題意識

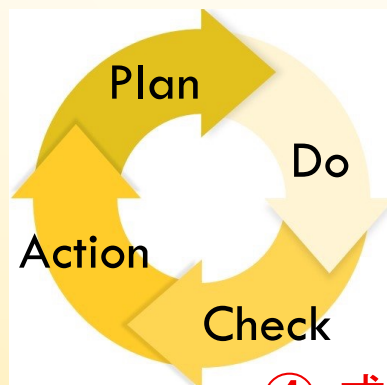
② 委員会で議論

単なる建設会社の調査ではなく、

- 地域建設業の社会的役割を明らかにすること
- 地域建設業を取り巻く課題を共有すること
- 地域建設業の将来像を議論する場をつくること
- 研究者と実務者が継続的に議論できる環境を整えること

⑤ CS18で
発表・議論

⑥ 次年度の
調査へ反映



③ 現地調査
企業訪問

④ 成果の整理

小委員会の活動はPDCAサイクル

4. 小委員会活動から見てきた地域建設業の姿

- 地域建設業は、公共工事を受注して**施工するだけの存在ではなく**、地域のインフラ、雇用、防災、経済、行政活動を支える**多面的な主体である**ことが明らかになりました。
- 一方で、人口減少、人材不足、発注量の地域差、自治体技術職員の減少などにより、その**役割を将来にわたり維持することが難しくなりつつ**あります。
- **地域建設業の存続**は一企業の経営問題にとどまらず、**地域社会の持続可能性に直接関わる課題**であると考えられます。
- それゆえ、**積極的に挑戦**を続けています。

(1) 建設業の枠を超えて地域を支えている

訪問した企業の中には、公共土木工事や建築工事だけでなく、次のような分野へ事業を展開する例が見られました。

- 道路、橋梁、河川、上下水道などの維持管理
- 農業、林業、畜産業、漁業
- 福祉、廃棄物処理、飲食、観光
- 地域再生、まちづくりへの参画
- 地域資源を活用した新規事業
- 地域雇用の維持と新たな仕事づくり

これらは単なる経営の多角化ではなく、人口減少下において地域の暮らしと経済を維持するための取組でもあります。

従来の「建設業」という名称や産業区分だけでは、こうした企業の実態を十分に表現できなくなっています。

(2) 平常時と非常時の双方で地域を守っている

地域建設業は、平常時にはインフラの点検、補修、除雪などを行い、非常時には地域の最前線で緊急対応を担います。

- 豪雨・地震時の道路啓開
- がれきや流出土砂の撤去
- 河川・堤防・道路等の応急復旧
- 豪雪時の除雪、排雪
- 鳥インフルエンザ等の発生時における緊急支援
- 行政や住民からの突発的な要請への対応

これらの業務には、地域の地形、地盤、道路網、住民事情等を熟知していることが不可欠です。地域との日常的なつながりが、災害時の迅速な対応力につながっています。

(3) 地方自治体を実務面から支えている

地方自治体では、土木系技術職員の減少や不在が課題となっています。

企画、設計、積算、発注、施工監理、維持管理を行政だけで継続することが難しくなりつつあります。

地域建設業は、請負者として施工するだけでなく、自治体の実務を補完しています。

- 現地状況に関する情報提供
- 災害時の初動支援
- 維持管理上の課題の把握
- 地域特性を踏まえた技術的助言
- 行政と住民との調整支援

従来型の発注者・受注者関係だけでは、この役割を適切に位置付けにくい面があります。今後は、官民連携、包括的管理、CM方式、PPP・PFI、多様な入札契約方式などを含め、地域の実情に適した協働の仕組みを検討する必要があります。

(4) 人材の確保と育成が共通する最重要課題である

地域建設業では、技術者・技能者の高齢化に加え、若年入職者の不足、離職、他産業との人材獲得競争が進んでいます。また、人材不足は建設会社だけでなく、地方自治体、建設コンサルタント、教育機関にも共通する課題です。

＜主な課題＞

- 若年層に地域建設業の役割や魅力が十分伝わっていない
- 入職後の教育体系が企業ごとに異なる
- 熟練技術者の経験や判断を継承する仕組みが不足している
- 他業種からの入職者や外国人材への教育が必要である
- 大学・高専と地域企業との継続的な連携が必要である
- リカレント教育、資格取得、継続研鑽の機会が求められる

CS18でも、人材確保、技術者教育、キャリア教育、技能伝承、リカレント教育などが取り上げられています。

人材問題が地域建設業の将来を左右する中心課題であることが示されています¹⁶。

(5) 地域ごとの事業量と発注環境に大きな差がある

調査では、建設需要が比較的安定している地域がある一方、工事発注が減少し、技術者を他社や他地域へ出向させる企業も確認されました。

- 地域ごとに**公共事業量の差**が大きい
- 年度内でも**発注時期に偏り**がある
- 小規模自治体では**多様な入札契約方式の活用が少ない**
- 一般競争入札など**価格を重視した発注が中心**となっている
- 資材価格や労務費の**上昇を契約に反映しにくい**場合がある
- 発注準備を担う**自治体職員の不足**が、**事業実施のボトルネック**となる

地域建設業の経営を安定させるには、受注者側の努力だけでなく、発注の平準化、自治体間の情報共有、広域連携、適正な工期・価格設定など、**発注者側の改善**も重要です。

(6)DXは必要であるが、導入だけでは課題を解決できない

地域建設業でも、ICT施工、ドローン、点群、AI、IoT、遠隔臨場、RPAなどの活用が進み始めています。CS18では、除雪管理、道路維持管理、安全管理、センサー、XR、デジタルツインなど、実装段階に入った研究も多く発表されています。一方で、次の課題もあります。

- 小規模企業では導入費用の負担が大きい
- ICTを扱う人材の確保が難しい
- 導入目的が明確でなければ活用が定着しない
- 現場の経験や技能をすべて機械に置き換えることはできない
- 組織内で新技術を受け入れる環境づくりが必要である

DXは人を不要にするための手段ではなく、限られた人材を支え、安全性と生産性を高めるための手段として位置付ける必要があります。

(7) 見えてきた地域建設業のまとめ

小委員会活動から見えてきた地域建設業は、次のように整理できます。

地域建設業は、工事を施工する企業であると同時に、インフラを守り、災害に対応し、人を育て、行政を補完し、地域経済と暮らしを支える主体である。

一方で、人材不足、自治体技術力の低下、発注環境の変化、DXへの対応など、個々の企業だけでは解決できない課題を抱えています。

今後は、地域建設業の経営努力に加えて、行政、教育機関、建設コンサルタント、住民等が連携し、地域全体として支える仕組みを構築することが求められます。

年次学術講演会共通セッション 5. CS18が果たした役割

CS18は、地域建設業に関わる研究者、建設会社、建設コンサルタント、行政、大学・高専などが、それぞれの立場から課題と実践を持ち寄る発表の場として機能してきました。

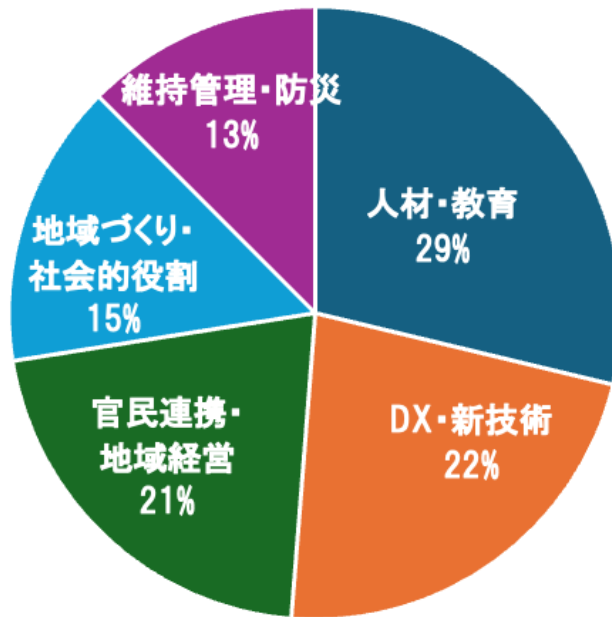
令和2年度から令和8年度までに80編の論文が発表され、地域建設業に関する研究テーマは、人材育成、技術伝承、維持管理、防災、官民連携、地域づくり、DX・AIなどへ広がりました。

CS18の意義は、論文数の多さだけではありません。

それまで個別に語られていた地域建設業の取組を一つの場を集め、現場の実践を研究課題として捉え直し、共有可能な知見として蓄積した点にあります。

(1) CS18の論文分類

CS18論文分類 (80論文)



分類項目	論文数	(%)
人材・教育	23	28.8
DX・新技術	18	22.5
官民連携・地域経営	17	21.3
地域づくり・社会的役割	12	15.0
維持管理・防災	10	12.5
小計	80	100

(2)地域建設業を学術的に議論する場を形成した

地域建設業の取組は、従来、企業内の経験や地域固有の事例として扱われることが多く、その成果が学術的に整理・共有される機会に限られていました。

CS18では、

- 地域建設会社の**実践**
- 地方**自治体の取組**
- 大学・高専による**教育・研究**
- 建設**コンサルタントによる制度・技術提案**
- **官民連携や地域経営**に関する考察

が、**同じセッションで発表**されました。

これにより、**地域建設業**が単なる**企業経営上の問題**ではなく、**建設マネジメント上**の**研究対象として認識**される基盤が形成されました

(3)実務者と研究者をつなぐ役割を果たした

CS18には、大学研究者だけでなく、地域建設会社、自治体、コンサルタント、高専学生など、多様な発表者が参加しています。

その結果生まれた交流

- 現場の課題を研究者が整理する
- 研究成果を実務者が現場で検証する
- 企業の取組を他地域と共有する
- 行政と民間が互いの課題を理解する
- 若手技術者や学生が地域建設業に触れる

CS18は、研究成果を一方向に発表するだけでなく、産・官・学が互いの経験と問題意識を持ち寄る対話の場となりました。

(4)地域建設業の研究領域を広げた

初期の発表では、維持管理、技術伝承、地域づくり、官民連携などが中心でした。その後、人材育成、働き方改革、災害対応、DX、AI、IoT、センサー、XR、デジタルツインなどへ研究領域が拡大しています。

主な研究領域は、次のように整理できます。

- **人材・教育**: 技術者教育、若手確保、キャリア教育、リカレント教育、技能伝承
- **維持管理・防災**: 道路、橋梁、上下水道、除雪、災害対応、レジリエンス
- **官民連携・地域経営**: PPP・PFI、包括委託、CMR、発注方式、地方自治体との連携
- **DX・新技術**: ICT、AI、IoT、点群、AR・XR、デジタルツイン、バイタルセンサー
- **地域づくり・社会的役割**: 地域貢献、地域交流、地域活性化、ウェルビーイング

地域建設業の課題が一企業や一技術分野だけでは解決できないことを示しています。

(5)研究テーマの変化を可視化した

CS18の論文群を年度別に見ると、研究の重点が徐々に変化しています。

- 令和2年度頃：維持管理、技術伝承、地域づくり、アセットマネジメント
- 令和3～4年度頃：官民連携、地域経営、働き方改革、人材育成
- 令和5～6年度頃：大学・高専との連携、魅力発信、DX、災害対応、発注・契約
- 令和8年度：AI、IoT、XR、センサー、デジタルツイン、人間中心型DX、人材確保・教育

特に令和8年度には、AI・IoT・センサー技術、安全管理、健康管理など、具体的な実装研究が多く見られます。

これは、研究が「地域建設業はどうあるべきか」という問題提起から、現場でどのように実現するかという実践段階へ進んだことを示しています。

(6)各地域の知見を共有財産にした

地域建設業の課題は、地域毎の地形、気候、産業構造、発注環境によって異なります。

人材不足、技術伝承、自治体技術職員の減少、維持管理、災害対応など、
共通する課題も多くあります。

CS18では、北海道の除雪、地方自治体の道路維持管理、中山間地域の建設会社、人材教育、地域交流など、**全国各地の事例が発表**されています。

これにより、**一地域だけの経験が、他地域でも参照できる知見として共有**されました。

現場で蓄積された経験を論文として残したことは、
将来の技術伝承という点でも重要な成果です。

(7)小委員会活動を外部に開く窓口となった

小委員会内での議論だけでは、成果が限られた範囲にとどまります。
CS18を設けることで、小委員会の問題意識を広く発信し、委員以外の研究者や実務者からも論文や意見が寄せられました。
その流れは、次のように整理できます。

- ① 小委員会で課題を議論する
- ② 現地調査や実践から知見を得る
- ③ CS18で発表・共有する
- ④ 新たな意見や研究課題を得る
- ⑤ 次の調査研究へ反映する

CS18は、小委員会の成果発表の場であると同時に、新たな研究課題や参加者を呼び込む入口でもありました。

(8)CS18が果たした役割のまとめ

CS18が果たした役割は、次の4点に集約できます。

- ① 地域建設業を**建設マネジメント上の研究対象**として位置付けたこと
- ② 研究者と実務者、行政、教育機関を**結ぶ場を形成**したこと
- ③ 地域ごとの**実践を論文として蓄積し、共有**可能な知見にしたこと
- ④ 地域建設業研究を、**人材、維持管理、防災、官民連携、DXなどへ広げたこと**

CS18は、小委員会の成果を発表する場であるだけでなく、**地域建設業に関する研究と実践を継続的につなぐ基盤**として機能した。

80編の論文は、地域建設業に対する関心の高まりを示すとともに、その役割と課題を多面的に捉えるための**重要な研究蓄積**になったと考えられます。

6. 小委員会活動の成果

地域建設業調査研究小委員会では、4年間にわたり現地調査、委員会活動、シンポジウム、CS18における研究発表を継続し、地域建設業の実態と課題について検討を重ねてきました。

その結果、地域建設業は従来考えられていた「地域に立地する建設会社」という枠組みだけでは捉えられず、地域社会を支える重要な主体であることが明らかになりました。

また、地域建設業が抱える課題は企業単独で解決できるものではなく、行政、教育機関、建設コンサルタント、地域住民など、多様な主体との連携の中で考える必要があることも確認されました。

(1)地域建設業に対する認識が大きく変わった

委員会設立当初は、
地域建設業を「地域にある建設会社」として考える意見も少なくありませんでした。

しかし、全国各地の調査を通じて、

- 地域インフラを**守る**
- 災害対応を**担う**
- 行政を**補完する**
- 地域雇用を**支える**
- 地域経済を**維持する**

地域建設業は地域社会そのものを支える存在であることが明らかになりました。

(2)地域建設業の役割は今後さらに大きくなる

人口減少、インフラ老朽化、自治体技術職員の減少、災害激甚化など、
地域を取り巻く環境は大きく変化しています。

そのような中で、地域建設業に期待される役割は、
施工だけではなく、維持管理、防災、地域マネジメント、行政支援へと
広がっています。

これは委員会活動を通じて最も強く感じた点の一つです。

(3)人材育成が最重要課題である

現地調査、企業訪問、CS18を通じて、

どの地域でも共通して挙げられた課題が人材でした。

- 若手技術者不足
- 技能伝承
- 技術者教育
- リカレント教育
- 大学・高専との連携

人材育成に関する議論は毎年継続して行われました。

その結果、人材育成は地域建設業だけの課題ではなく、地域全体の課題であることが確認されました。

(4)産・官・学の継続的な連携が重要である

委員会活動では、建設会社だけではなく、行政、大学、高専、建設コンサルタントなど多くの関係者が参加しました。

このことにより、それぞれが抱えている課題を共有し、新たな連携が生まれました。地域建設業の課題は、一つの組織だけでは解決できません。

今後も産・官・学が継続して議論する場を維持することが重要です。

(5)CS18は研究基盤として定着した

小委員会活動と並行して設置したCS18では、80編の論文が発表されました。

このことは、地域建設業に関する研究が一過性のものではなく、
建設マネジメント分野における一つの研究領域として定着しつつあることを示しています。

CS18は研究成果を発表するだけでなく、新しい課題を発見し、次の研究へつなげる場として大きな役割を果たしました。

(6)5つの成果のまとめ

小委員会活動を通じて、私たちは次の**五つの成果**を得ることができました。

- ① 地域建設業の**社会的役割**を明らかにした。
- ② 地域建設業を取り巻く**課題を整理**した。
- ③ 人材育成の**重要性を共有**した。
- ④ 産・官・学による**連携の基盤を形成**した。
- ⑤ CS18を通じて**研究成果を蓄積し、全国へ発信**した。

これらは、**地域建設業の将来像を考えるための基礎となる成果**であり、今後の建設マネジメント研究や地域政策の検討においても**重要な知見**になるものと考えます。

7. おわりに

地域建設業調査研究小委員会は、2022年度の設立以来、4年間にわたり地域建設業の実態と役割、課題、将来像について調査研究を進めてきました。

また、土木学会年次学術講演会CS18を通じて研究成果を発信し、多くの議論を積み重ねることができました。

その結果、地域建設業は、地域に所在する建設会社という従来のイメージを超え、地域インフラの維持管理、防災、行政支援、人材育成、地域経済など、地域社会を支える多面的な役割を担っていることが改めて明らかになりました。

また、その課題は建設業だけの課題ではなく、行政、教育機関、建設コンサルタント、地域住民など、多様な主体が共有すべき課題であることも確認されました。

7. おわりに(2)

本小委員会は2025年度をもって一区切りとなりました。
本小委員会で得られた成果と課題は、新たに設置される
「地域建設業の人材育成に関する小委員会(奥村誠委員長、東北大学)」
へ引き継がれます。人材育成は地域建設業のみならず、地域社会の持続可能性
を支える最も重要な基盤であり、今後さらに実践的な調査研究が進められることを
期待しています。

10年後には・・・



地域建設業調査研究小委員会
小委員長 今西肇



地域の未来は、地域建設業の人づくりから始まります。

— 地域建設業調査研究小委員会(2022-2025) —